（様式１－３）

2022年　　月　　日

募集要項等に関する質問書

2022年８月１日付で公募されました「（仮称）町田市中学校給食センター整備・運営事業（町田忠生小山エリア・南エリア）」の募集要項等に関して、以下のとおり質問を提出します。

提出者 (連絡先)	会　社　名	
	所　在　地	
	所属･役職･氏名	
	電　話　番　号	
	メールアドレス	

質問番号	書類名	箇所				項目	質問内容
		頁	章	節	項		
記入例	募集要項	9	3	(2)	①	応募者の参加資格要件（共通）	「●●●」について、●●●●●●●●●●●●
記入例	要求水準	15	2	(2)	1)	●●●	●●●●●●

（様式１－４）

2022年　　月　　日

募集要項等に関する意見書

2022年８月１日付で公募されました「（仮称）町田市中学校給食センター整備・運営事業（町田忠生小山エリア・南エリア）」の募集要項等に関して、以下のとおり意見を提出します。

提出者 (連絡先)	会　社　名	
	所　在　地	
	所属･役職･氏名	
	電　話　番　号	
	メールアドレス	

質問番号	書類名	箇所				項目	質問内容
		頁	章	節	項		
記入例	募集要項	9	3	(2)	①	応募者の参加資格要件（共通）	「●●●」について、●●●●●●●●●●●●
記入例	要求水準	15	2	(2)	1)	●●●	●●●●●●

（様式3-7-1）

事業収支計画書　（損益計算書・消費税計算書）

（単位：千円）

		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	
損益計算書																					
売上	(1)営業収入合計(①＋②)																				
	①市からの収入																				
	サービス対価A-1相当分収入																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	サービス対価B相当分収入																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	サービス対価C相当分収入																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	②その他収入																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
費用	(2)営業費用合計(③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨＋⑩＋⑪＋⑫)																				
	③施設整備業務原価																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	④開業準備費																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑤維持管理費																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑥その他費用																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑦運営費																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑧事業内提案事業費																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑨自主事業の市への収益還元																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑩公租公課																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
	⑫減価償却費　※設計・建設費に含まれないもの																				
	町田忠生小山エリア																				
	南エリア																				
(3)営業外損益合計(⑬－⑭)																					
	⑬営業外収入小計																				
	営業外収入																				
	⑭営業外費用小計																				
	支払利息　小計																				
	支払利息																				
(4)税引前当期損益((1)-(2)+(3))																					
(5)法人税等																					
(6)税引後当期損益((4)-(5))																					
(7)配当																					
(8)配当後損益((6)-(7))																					
(9)累積損益																					

消費税等計算書																					
課税売上																					
課税仕入																					
仮受消費税																					
仮払消費税																					
消費税等の納付額																					
消費税等の還付額																					

◆備考

1　本事業遂行のためSPCを設立するものとして記入すること。
2　各年度は4月から翌年3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記入すること。
3　「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「設計・建設業務原価」については、支払期限到来基準により計上すること。
4　「サービス対価A-2(元金償還分)相当分収入」、「サービス対価A-2(支払利息分)相当分収入」、「設計・建設業務原価」以外の収益及び費用については、
　SPCがそれぞれの項目に係るサービスの提供を行った年度やSPCがそれぞれのサービスの提供を受けた等の年度に計上する、発生主義により計上すること。
5　リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「維持管理費」又は「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出すること。(別紙の様式は任意とする。)
6　消費税等計算書における消費税の税率は10%として算定すること。
7　減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付すること。
8　金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入すること。
9　本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。

（様式3-7-2）

事業収支計画書　（資金収支計算）

（単位：千円）

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	
資金収支計画																				
(1)資金需要合計																				
施設整備費																				
事前調査関連費																				
設計費																				
工事監理費																				
建設費																				
設備・備品等調達費																				
各種申請費																				
近隣対応・対策費																				
事業者の開業に要する諸費用（SPC設立に係る公租公課等を含む）																				
建中金利																				
事業者の資金調達に要する費用																				
設計・建設期間中の保険料																				
その他設計・建設に関するものと認められる費用等																				
開業準備費																				
維持管理費																				
維持管理費																				
その他費用																				
光熱水費																				
SPC運営経費																				
保険料																				
その他維持管理に関して必要となる経費																				
運営費																				
運営費																				
事業内提案事業費																				
自主事業の市への収益還元																				
借入金元本返済額 小計																				
借入金返済1																				
借入金利息の支払額　小計																				
借入金利息1																				
法人税等の支払額																				
消費税等の納付額																				
仮払消費税																				
配当金（清算配当を含む。）																				
その他																				
(2)資金調達合計																				
出資金																				
借入金　小計																				
借入金1																				
サービス対価A-1相当分収入																				
サービス対価A-2（元金償還分）相当分収入																				
サービス対価A-2（支払利息分）相当分収入																				
サービス対価B相当分収入																				
サービス対価C相当分収入																				
消費税等の還付額																				
仮受消費税																				
その他																				
(3)当期資金過不足(2)-(1))																				
(4)期末累積資金残高（前期の(4)+(3)）																				

借入金残高	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	合計
期首残高																				
借入額　小計																				
借入額1																				
元本返済額　小計																				
元本返済額1																				
利息の支払額　小計																				
利息の支払額1																				
期末残高																				

評価指標		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度	合計
DSCR	min																				
	ave.																				
EIRR																					
PIRR																					

◆備考

１ 本事業遂行のためSPCを設立するものとし、物価変動は考慮しないで記入すること。
２ 各年度は4月から翌年3月までとし、「消費税等の納付額」、「仮払消費税」、「消費税等の還付額」及び「仮受消費税」以外の項目については、
消費税を考慮しない金額を記入すること。
３ 借入金、支払利息、借入金残高、評価指標に関する項目については、資金調達別に記入すること。（必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とする。）
４「サービス対価A-1相当分収入」、「サービス対価A-2（元金償還額）相当分収入」、「サービス対価A-2（支払利息分）相当分収入」、「サービス対価B相当分収入」、
「サービス対価C相当分収入」については様式3-7-4の各年度に記入した金額を用いること。
５ リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、
本様式においては「維持管理費」又は「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出すること。（別紙の様式は任意とする。）
６ 配当金については、各年度中に資金支出が行われる額を記入するものとし、SPCの清算による清算配当も含めて記入すること。
７ 本様式では、「法人税等の支払額」、「消費税等の納付額」及び「消費税等の還付額」については、様式3-7-1で算定されたそれぞれの額が、
様式3-7-1で算定した年度の翌年度に発生するものとして記入すること。
（例えば、様式3-7-1において2024年度に発生した法人税等の額は、本様式では2025年度の法人税等の支払額とする。）
８ 金額については、千円未満の端数を四捨五入で、また、評価指標については、小数点第2位未満切り捨てで記入すること。
９ 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。

◆評価指標の算定方法

・DSCRについては、優先ローンについて次の算式を用いて指標欄に算出すること。
DSCR＝借入期間中の元利返済前キャッシュフロー／借入金
・EIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。
（株主の劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなして含め、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、行を追加して表記すること。）
なお、EIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」から「出資額」を控除した額を記入すること。（負の場合には負で記入すること）。
EIRR＝事業期間におけるSPC出資者の内部利益率
・PIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。
なお、PIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」、「借入金利息の支払額」及び「借入金元本返済額」から「出資額」及び「借入金」を控除した額を記入すること。
（負の場合には負で記入すること）。
PIRR＝事業期間における本事業の内部利益率

（様式3-7-3①）

施設整備費計画書

（単位：千円）

費目			金額			積算根拠	
			町田忠生小山エリア	南エリア	合計	町田忠生小山エリア	南エリア
事前調査関連費		計					
設計費							
工事監理費							
建設費		計					
	直接工事費	小計					
		建築工事費					
		電気設備工事					
		機械設備工事					
		昇降機設備工事費					
		厨房設備工事					
		外構工事					
		その他					
	共通費	小計					
		共通仮設費					
		諸経費					
設備・備品等調達費		計					
	調理設備等						
	食器食缶等及びコンテナ						
	施設備品等						
	配送車両						
各種申請費							
近隣対応・対策費							
事業者の開業に要する諸費用（SPC設立に係る公租公課等を含む）							
建中金利							
事業者の資金調達に要する費用							
施設整備期間中の保険料							
その他施設整備に関するものと認められる費用等							
中　計							
消費税相当額							
合　計							

◆備考
1　積算根拠については、必要に応じて別紙にて提出すること。ただし、調理設備、食器・食缶等、施設備品等　については、別途定める様式（3-7-3②～④）に内訳を記載すること。
2　千円未満は四捨五入すること。
3　消費税率については、10%を用いること。

（様式3-7-3②）

調理設備計画書（町田忠生小山エリア / 南エリア）

室名	品名	寸法	仕様（能力・容量等）	メーカー・型式・規格等	単位	数量	単価（円）	金額（円）	備考

（様式3-7-3③）

食器・食缶等計画書（町田忠生小山エリア / 南エリア）

室名	品名	寸法	仕様（能力・容量等）	メーカー・型式・規格等	単位	数量	単価（円）	金額（円）	備考

（様式3-7-3④）

施設備品等計画書（町田忠生小山エリア / 南エリア）

室名	品名	寸法	仕様	メーカー・型式・規格等	単位	数量	単価（円）	金額（円）	備考

（様式3-7-3⑤）

維持管理費等計画書

（単位：千円）

費目			算定根拠	1 2025年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	合計
維持管理費																				
建築物維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
建築設備維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
附帯施設維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
調理設備維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
食器食缶等及びコンテナ維持管理・更新業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
施設備品等維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
配送車両維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
外構等維持管理業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		

（様式3-7-3⑤）

維持管理費等計画書

（単位：千円）

費目			算定根拠	1 2025年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	合計
環境衛生・清掃業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
警備業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
修繕業務																				
	忠生	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
	南	人件費																		
		諸経費																		
		その他																		
		小計																		
その他費用																				
光熱水費																				
	忠生	電気	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	南	電気	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	忠生	ガス	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	南	ガス	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	忠生	水道	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	南	水道	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	忠生	下水道	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
	南	下水道	基本料金																	
			従量料金	（従量単価、想定量等）																
			小計																	
その他																				
		保険料																		
		SPC運営費																		
		その他維持管理に関して必要となる経費																		
中　計																				
町田忠生小山エリア																				
南エリア																				
消費税相当額																				
町田忠生小山エリア																				
南エリア																				
合　計																				
町田忠生小山エリア																				
南エリア																				

◆備考

1　算定根拠については、別紙内訳書により提出すること。（別紙内訳書は任意の書式とする。）

2　千円未満は四捨五入すること。

3　消費税率については、10%を用いること。

（様式3-7-3⑥）

開業準備費・運営費計画書

（単位：千円）

費目			算定根拠	0 2024年度	1 2025年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	合計
開業準備費 a																					
開業準備業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
運営費 b																					
食材調達・検収支援業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
給食調理業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
洗浄等業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
配送及び回収業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
学校における配膳業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
残渣等処理業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
学校給食運営支援業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			

（様式3-7-3⑥）

開業準備費・運営費計画書

（単位：千円）

費目			算定根拠	0 2024年度	1 2025年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	合計
広報・災害対応・利用者対応業務																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
その他																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
事業内提案事業費 c																					
	忠生	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
	南	人件費																			
		諸経費																			
		その他																			
		小計																			
自主事業の市への収益 d																					
町田忠生小山エリア																					
南エリア																					
中　計　(a+b+c+d)																					
町田忠生小山エリア																					
南エリア																					
消費税相当額																					
町田忠生小山エリア																					
南エリア																					
合　計																					
町田忠生小山エリア																					
南エリア																					

自主事業（町田忠生小山エリア）

（単位：千円）

費目	算定根拠	0 2024年度	1 2026年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	合計
収入																			
支出																			
利益（収入－支出）																			
うち市への収益還元額	利益の1/2額に対して●%																		

自主事業（南エリア）

（単位：千円）

費目	算定根拠	0 2024年度	1 2026年度	2 2026年度	3 2027年度	4 2028年度	5 2029年度	6 2030年度	7 2031年度	8 2032年度	9 2033年度	10 2034年度	11 2035年度	12 2036年度	13 2037年度	14 2038年度	15 2039年度	16 2040年度	合計
収入																			
支出																			
利益（収入－支出）																			
うち市への収益還元額	利益の1/2額に対して●%																		

◆備考

1　算定根拠については、別紙内訳書により提出すること。（別紙内訳書は任意の書式とする。）
2　千円未満は四捨五入すること。
3　消費税率については、10%を用いること。
4　自主事業の提案を行う場合、「自主事業」の欄を用いて事業の収支について記載すること。あわせて市への還元額を算定すること。このとき提案の還元率と一致すること。

（様式3-7-4）

サービス対価の支払予定表（年度別）

（単位：円）

支払時期（年度）	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	合計
サービス対価A-1																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
サービス対価A-2																	
うち割賦元金																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
うち割賦金利																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
サービス対価B																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
サービス対価C																	
町田忠生小山エリア																	
提供日数（町田忠生小山エリア）		201	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
南エリア																	
提供日数（南エリア）		129	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
合計　（消費税及び地方消費税抜き）																	
消費税及び地方消費税																	
総合計（消費税及び地方消費税込み）																	

◆備考

1　金額は、消費税及び地方消費税相当額（10%）を除いた額を記入すること。

2　電子データとして提出する際には、計算式（関数）が分かるようにすること。ただし、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。

3　サービス対価Cについて、以下に留意して計算すること。

・年間の給食提供日数について、上表に記載の日数の場合の対価を記載すること。

・上記の提供日数を基準に、様式4-3で記載した「給食提供日数の変動により実施するサービス対価C調整金額」により調整を行う。

（様式3-7-5）

サービス対価の支払予定表（四半期別）

（単位：円）

年度	（町田忠生）施設引渡時	（町田忠生）開業準備完了後	（南）施設引渡時	（南）開業準備完了後	2025				2026				2027			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2025.1	2025.3	2025.6	2025.8	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
サービス対価A-1																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価A-2																
うち割賦元金																
町田忠生小山エリア																
南エリア						※										
うち割賦金利																
町田忠生小山エリア																
南エリア						※										
サービス対価B																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価C																
町田忠生小山エリア																
南エリア						※										
合計 （消費税及び地方消費税抜き）																
消費税及び地方消費税																
総合計（消費税及び地方消費税込み）																

※2025年度第2四半期分の南エリアのサービス対価A-2、サービス対価Cは9月分のみとすること。

（単位：円）

年度	2028				2029				2030				2031			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分	4～6月分	7～9月分	10～12月分	1～3月分
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
サービス対価A-1																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価A-2																
うち割賦元金																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
うち割賦金利																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価B																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価C																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
合計 （消費税及び地方消費税抜き）																
消費税及び地方消費税																
総合計（消費税及び地方消費税込み）																

（単位：円）

年度	2032				2033				2034				2035			
	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分
	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
サービス対価A-1																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価A-2																
うち割賦元金																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
うち割賦金利																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価B																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
サービス対価C																
町田忠生小山エリア																
南エリア																
合計　（消費税及び地方消費税抜き）																
消費税及び地方消費税																
総合計（消費税及び地方消費税込み）																

（単位：円）

年度	2036				2037				2038				2039				合計
	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	第1四半期 4～6月分	第2四半期 7～9月分	第3四半期 10～12月分	第4四半期 1～3月分	
	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	
サービス対価A-1																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
サービス対価A-2																	
うち割賦元金																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
うち割賦金利																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
サービス対価B																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
サービス対価C																	
町田忠生小山エリア																	
南エリア																	
合計　（消費税及び地方消費税抜き）																	
消費税及び地方消費税																	
総合計（消費税及び地方消費税込み）																	

◆備考

１　金額は、消費税及び地方消費税相当額（10%）を除いた額を記入すること。

２　電子データとして提出する際には、計算式（関数）が分かるようにすること。ただし、Excel2013で利用可能な関数のみを利用すること。

３　サービス対価Cについて、以下に留意して計算すること。

・年間の給食提供日数について、様式3-7-4に記載の日数の場合の対価を記載すること。

・様式3-7-4の提供日数を基準に、様式4-3で記載した「給食提供日数の変動により実施するサービス対価C調整金額」により調整を行うこととし、調整は毎年度の第４四半期分において当該年度分を一括して行うことを前提に各四半期の金額を設定すること。